

地方自治法
規定改正

認可地縁団体に係る合併規定の新設や 手続きの簡素化が図られました

Point!

- ✓ 人口減少・少子高齢化を背景として、認可地縁団体の合併のニーズは高まっているが、地方自治法には認可地縁団体の合併に係る規定が定められていない。
- ✓ 合併するには、解散に伴う清算や債権申出の催告等に係る手続きの煩雑さや財政的な負担といった観点で、支障も生じていた。

➔ 認可地縁団体に関する規定に、合併の手続きを新設。

地域の課題



住民の減少や高齢化が進む中、将来にわたり活動を継続するため、近隣の認可地縁団体と合併したい。



明確な合併の規定がなく、解散のために債権者に対する債権申出の催告に3回の公告が必要となるなど、負担も大きい。



自治体の提案

地方自治法の

規定見直しを提案

認可地縁団体の合併手続きを簡素化できる新たな規定を創設できないか。

合併に伴う事務や費用の負担が減れば、認可地縁団体の活動の維持・継続につながるのではないか。

認可地縁団体は地域の自主的な共同活動を行う重要な組織。早期実現を目指して提案しましょう！



提案の成果

地方自治法の改正による成果

- ✓ 同一市町村内の他の認可地縁団体との合併が可能になった。
- ✓ 合併規定に基づき権利義務の全部の承継が可能となり、解散に伴う清算手続等を経ずに合併できることで、事務負担が軽減した。



地域の負担を軽減するための提案ができた！



提案の成果

地域課題の解決

認可地縁団体を実施する地域活動の持続可能性の向上

提案実現後の状況

今後の活用への期待 | 事例紹介

●思いやりの自治会合併（山口県）

山口県山口市の徳地^{とくち}地域では、出合^{であい}自治会の世帯数減少をきっかけに、隣接する祖父^{そぶ}自治会との合併を実行した。合併する際には、従来の自治会活動を継続することと、お互いにとってメリットがあるよう思いやりをもった再編を実施した。

●取組のポイント

1) 合併条件、合併のメリット・デメリットを回覧で全世帯へ周知

合併するに当たり、今までと変わらない自治会活動ができるよう、合併のメリットや条件を明確にした。合併後に、「こんなはずではなかった」ということがお互いの自治会で無いように全世帯への周知を徹底した。

2) 合併により両自治会にメリットがあるよう取り組む

合併することで今まで1つの自治会ではできなかったことを実現している。

- ・旧出合自治会地区…防犯灯のLED化を実現
- ・旧祖父自治会地区…旧出合自治会の空き家を緊急避難所として開設することにより、救急時の避難行動がし易い環境に。

3) 地区の見守り活動

市報等の配布物を自治会長が手配りすることで、自治会内の見守り活動を実践する。

<提案団体>

山口県、九州地方知事会



▲山口市徳地地域は、地域の総面積の約89%を山林が占めており、緑豊かな景観が広がる内陸山間地域となっている。

関係者の声



自治体職員

今後、自治会組織の合併や解散が現実味を帯びてくる中、規定が新設されたことにより、対象となる自治会が増えることは良かったと思います。



自治体職員

社会情勢が目まぐるしく変化しており、自治会組織としてのあり方も大きく変化しています。そんな中、これまで複雑であった手続きが簡素化されたことは、コミュニティ組織維持の一助となると思います。